

Title	京大東アジアセンターニュースレター 第322号
Author(s)	
Citation	京大東アジアセンターニュースレター (2010), 322
Issue Date	2010-06-21
URL	http://hdl.handle.net/2433/120960
Right	
Type	Others
Textversion	publisher

(旧・「京大上海センターニュースレター」)

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

2010 年 6 月 21 日

目次

- 東アジアセンター協力会総会のご案内
- 京都大学東アジア経済研究センター 主催シンポジウム:
「東南アジア市場で競合する中国と日本」
- 「中国経済研究会」のお知らせ
- OMA 中国東北・ロシア極東視察研修交流の旅へのご案内
- 中国全土にスト波及か?
- 南キルギスでの民族対立
- 【中国経済最新統計】(試行版)

会員各位

2010 年 5 月 24 日

東アジアセンター協力会総会のご案内

東アジアセンター協力会会長
森瀬正博

私ども京都大学経済学研究科東アジアセンター協力会に日頃から格別なご高配を賜り心よりお礼申し上げます。

さて、7 月 12 日(月)に第 7 回総会を開催することとなりました。別紙のように大変魅力あるシンポジウムと合わせて開催いたします。万障繰り合わせの上、是非ともご出席いただきますよう、心よりお願い申し上げます。

なお、シンポジウム終了後は例年どおり京都大学経済学研究科 2 階大会議室にて懇親会(参加費無料)を予定しております。こちらにも是非ご出席下さい。

記

日時 2010 年 7 月 12 日(月) 午後 1 時～1 時 45 分

会場 京都大学経済学研究科(法経東館)2 階大会議室

以上

京都大学東アジア経済研究センター 主催 シンポジウム 東南アジア市場で競合する中国と日本

共催 京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター協力会

2010 年 7 月 12 日(月) 14 時 京都大学百周年時計台記念館国際交流ホール

司会 京都大学大学院経済学研究科教授 塩地 洋

14:00-14:15

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 田中秀夫

14:20-15:00

日本貿易振興機構(JETRO) 海外調査部長 高橋 俊樹 アジア新興国に於ける日本企業の市場戦略

15:00-15:40

トヨタ自動車 藤井 真治 永遠に期待される国から、本当に期待される国へ
(元トヨタ・アストラモーター 副社長) —インドネシアの自動車市場の展望—

15:50-16:30

タマサート大学 講師 ソーポン・チタサッチャー タイにおける中国と日本の企業と製品

16:30-17:10

京都大学大学院経済学研究科 教授 大西 広 ラオスにおける中国商人の活動と摩擦

17:10

閉会挨拶 京都大学東アジアセンター協力会会長 森瀬正博

17:30-19:00

懇親会 法経総合研究棟 2 階大会議室

司会 京都大学東アジア経済研究センター協力会 宇野輝

開会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター・センター長 劉 徳強

閉会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター協力会 副会長 大森経徳

「中国経済研究会」のお知らせ

2010 年度第 3 回目（通算第 10 回目）の中国経済研究会は下記の要領で開催されますので、大勢のご参加を心待ちにしています。

記

第 11 回 中国経済研究会

時 間： 2010 年 7 月 20 日(火) 16:30-18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館 3 階第 3 教室

報告者： 中川涼司（立命館大学国際関係学部教授）

テーマ： 「中国 IT 企業家の社会的形成モデル—サクセニアン・モデルの妥当性—」

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第 3 火曜日に行います。2010 年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期： 4 月 20 日(火)、 5 月 18 日(火)、 6 月 15 日(火)、 **7 月 20 日(火)**

後期： 10 月 19 日(火)、11 月 16 日(火)、12 月 21 日(火)、1 月 18 日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、6 月 15 日夜に、学長主催の留学生懇親会があるため、いつも行われている有志による懇親会は行いません。)

当東アジアセンター協力会の法人会員である(社)大阪能率協会アジア・中国事業支援室より恒例の海外視察旅行のご案内が来ていますので掲載させていただきます。当協力会の大森経徳副会長が団長でもあり、ご希望の方は 6/30(水) までにお申込みください。(連絡先：大阪能率協会事務局 e-mail:oma@crux.ocn.jp 又は fax:06-6947-4369 先着 30 名様まで)

(編集者)

OMA 中国東北・ロシア極東視察 研修交流の旅へのご案内

私たちの(社)大阪能率協会(OMA)アジア・中国事業支援室は、これまで6回、中国の沿岸部から内陸部の西安、成都、昆明更に、青海省、チベットまで中国主要各地の視察を終え、ここ2年間は、一転してインド・ネパール・ベトナム・カンボジアとアジア視察を行いました。本年は中国政府が昨年国家プロジェクトに格上げした中・朝・ロ3か国国境地帯の開発状況とロシア政府がアジアの時代を迎え、2012年のウラジオストクAPECを機に大発展を目論み、すでに東シベリア産石油の太平洋パイプライン、シベリア鉄道経由ナホトカのコジミノ港からの石油輸出も始まっているロシア極東地区の視察を企画しました。

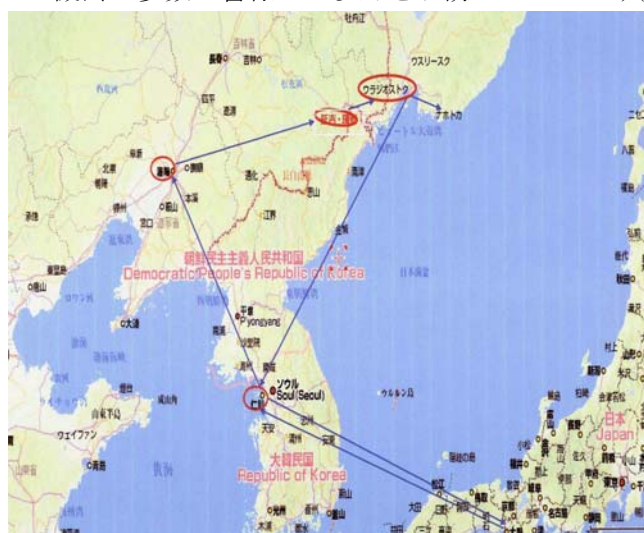
遼寧省の省都瀋陽では、先ず日本総領事館を訪問し、中国政府の東北3省の開発方針並びに図們江開発計画の全容と日系企業の進出状況を伺います。3か国国境の街琿春市では、すでに4年前より進出している小島衣料の工場訪問と琿春市政府を訪問し、開発の当事者から国家プロジェクトとなった図們江地区開発の諸計画とその進捗状況を調査・確認致します。この中国政府の国家プロジェクト化に合わせ、北朝鮮政府も今年1月に、国境近くの羅津港を含む羅先市を国家開発区に指定し、すでに琿春ー羅津港間の道路改修工事が始まっています。このため、中・朝国境の図們税関と圈河税関の視察も行います。

ロシアでは、先ず、2～3年前に大改修が終了し、コンテナ専用埠頭、自動車専用埠頭、一般貨物及びフェリー専用埠頭が完成した国境に近いザルビノ港(トロイツァ港)の視察を予定しています。リーマンショック前には、広島のマツダが完成車を週1000台、年間約5万台をこのザルビノ港からシベリア鉄道経由モスクワ等ロシア西部へ輸出していた港です。このザルビノ港はかねてより計画されている新潟との日本海横断航路の窓口港でもあります。

ウラジオストクでは、瀋陽と同じく、日本総領事館を訪問し、現地情勢を聴取するほか、シベリア鉄道の始発駅や港湾その他市内視察を行います。ナホトカでは、シベリア鉄道のコンテナ輸送の始発駅であるポストチヌイ港の大コンテナヤードを視察します。コジミノ港では、太平洋パイプラインとシベリア鉄道、タンクローリーで運ばれてきた石油の輸出港の視察を予定しています。

この他、瀋陽では、世界遺産の瀋陽故宮の参観もします。

この機会に多数の皆様のご参加をお誘いいたします。



韓国、仁川空港視察も兼ています。



←シベリア鉄道
ウラジオストク駅

ナホトカ・
ポストチヌイ港→



- 日程： 2010年8月25日(水)～31日(火)7日間(行程は別紙)
- 費用： お一人概算 会員229千円、準会員237千円、非会員244千円(二人一部屋)、一人部屋追加料金 40,000円。 その他の諸条件は別紙「ご旅行条件」参照。
- 募集： 申込先着30名様まで

お問い合わせ・お申し込み

OMA 社団法人大阪能率協会 〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-5 マイドームおおさか5階
事務局 電話:06-6941-2709 FAX:06-6947-4369 E-mail:oma@crux.ocn.ne.jp

平成22年度OMA「中国東北・ロシア極東」視察研修交流の旅(7日間)

日 程 表

企画運営：(社) 大阪能率協会アジア・中国事業支援室

日程	月日・曜日	都市発着	現時刻	便 名	予 定	食 事
1	2010年 8月 25日 (水)	関西空港発 仁川 着 仁川 発 瀋陽 着	13:35 15:25 17:00 17:45	KE724 KE833	昼、仁川を経由し瀋陽へ 着後、ホテルへ ＜瀋陽：瀋陽ケンピンスキーホテル泊＞	機内 夕：○
2	8月 26日 (木)	瀋 陽 瀋陽 発 延吉 着	19:20 20:25	CZ6621	朝食後、日本総領事館訪問 瀋陽故宮博物院など見学 柳条湖 九・一八歴史博物館視察 夕食後、瀋陽より空路延吉へ 着後、ホテルへ ＜延吉：延吉延辺国際ホテル泊＞	朝：○ 昼：○ 夕：○
3	8月 27日 (金)	延 吉 ～ 琿 春			午前、図們江、中・朝国境視察後、琿春へ 中国・ロシア物産市場視察 午後、小島衣料視察 琿春市政府訪問 ＜琿春：琿春盛威大酒店泊＞	朝：○ 昼：○ 夕：○
4	8月 28日 (土)	琿 春 ～ ウラジオストク			午前、圈河税関中・朝国境視察 中・朝・ロシア3カ国国境視察 琿春税関通関 ポシエツト港、ザルビノ港視察後、 ウラジオストクへ ＜ウラジオストク：ヒュンダイ泊＞	朝：○ 昼：○ 夕：○
5	8月 29日 (日)	ウラジオストク ～ ナホトカ			午前、市内シベリア鉄道駅 港湾2012年APEC準備状況等ウ ラジオストク視察 その後、ナホトカへ ＜ナホトカ：ゴリゾント泊＞	朝：○ 昼：○ 夕：○
6	8月 30日 (月)	ナホトカ ～ ウラジオストク			終日、ナホトカポストチヌイ(大コンテナヤ ード)港、視察後、太平洋パイプライ ンの終点地コジミノ港(石油の輸出 基地、2009年12月より輸出開 始)へ その後、ウラジオストクへ ＜ウラジオストク：ヒュンダイ泊＞	朝：○ 昼：○ 夕：○
7	8月 31日 (火)	ウラジオストク発 仁川 着 仁川 発 関西空港着	14:50 15:20 19:15 20:55	KE986 KE721	朝食後、日本総領事館訪問 空路、仁川を経由し帰国の途へ	朝：○ 昼：○ 機内

※上記の日程の発着時刻は、航空会社の都合等により変更になる場合があります。(2010年5月現在)
視察予定地は諸規制のある地域ですので、規制により入場視察出来ない場合もありますので、予め
お含みおき下さい。

ホテルは原則五ツ星、又は各地トップクラスのホテルです。

中国全土にスト波及か？

①“黒い5月”。

5月、中国全土で大型ストライキが頻発した。ネット上では、それを“黒い5月”と呼んでいる。規模が大きくしかも表面化しているものだけでも、山東省の山東棗莊第一綿紡、南京の新蘇熱電公司、深圳の横岡荷坳百達五金塑胶場、広東省仏山のホンダ傘下の工場、山西省大同の国営星火制約場、江蘇省昆山の錦港集団、重慶の綦江齒輪転動公司、上海市のシャープ傘下の工場、北京の現代自動車傘下の工場、同市凱萊大酒店、雲南省紅河州のバス公司、甘肅省蘭州の蘭州維ナイロン工場、広東省深圳の美律電子、同省惠州の亜成電子、湖北省随州の綿紡績、河南省平頂山の平棉紡織集団、陝西省西安のブラザー工業の傘下工場、などがある。

広州ホンダ傘下の部品工場の20日間に及ぶストは、約33%の賃上げでようやく終結した模様である(ただし他の複数の部品工場にも波及し、そこで新たにストが始まっているという情報もある)。また深圳の富士康科技集団では労働者の自殺が相次ぎ社会問題化したため、会社側は条件付きながら67%の賃上げや労働条件の改善を余儀なくさせられた。これらの情報は、ただちにメディアやネット、携帯電話のメールなどで、全国の労働者の知るところとなった。そして労働者はこれらの成功体験の情報から、ストを行えば簡単に賃上げが可能であることを学んだものと思われ、現在、中国各地に次々とストが飛び火しつつある。

6/06・07・08の3日間、江蘇省昆山市花橋鎮曹安路8号の台湾系機械部品工場の《KOK 書元機械(昆山)有限公司》で、1800人以上の従業員が待遇の改善を求めてストライキを行った。会社側が何も対応しなかったため、6/07朝、従業員たちは政府に陳情デモに向かうため、横断幕を掲げ工場の正門前に集合した。ところがこの会社の場所は上海市と隣接しているので、万博開催中の上海のイメージダウンを怖れた地元の警察が、50人ほどでこのデモを解散させようとした。その結果、従業員と衝突し混乱が広がった。政府は昆山市内からさらに150人の警察を動員して、強制的にこのデモを収束させた。この衝突で従業員側に50人の負傷者(うち5人が重傷)が出たという。



《 6/07朝の様子 》

以上は6/10に現地検証済み。労働者たちは会社側に13の要求を提出しているが、11日現在ではまだ正式回答はないという。しかしながらここで注目しておかねばならないのは、労働者たちが「団結は力なり。抗議には望みがある。我々には、“ホンダ”・“富士康”の手本がある」を、合言葉にして会社側と交渉を続けていることである。労働者たちは、まさにホンダのストの成功体験を学んで、それに続こうとしているのである。

今後、ホンダのストの成功体験が中国各地に波及し、《昆山 KOK》のようなストライキが頻発し、おそらく2010年後半は中国全土でストの嵐が吹き荒れるものと思われる。

②中国政府と富士康の対応。

これらの事態に対して、中国政府は今のところ、企業側に労働者の待遇改善を促す姿勢を示しており、ストを鎮圧する側には回っていない(昆山だけは、万博への影響力を考慮して、警察の介入があった模様)。広州市では総工会がホンダや富士康の問題を重視して、労働者向けの「法律相談窓口」を設けることにした。また全国総工会は、9日に声明を発表し、その中で「労働者の権利保護は安定維持の前提かつ基礎であるとし、従業員代表大会の影響力を高め、労働者の知る権利や表現する権利を守り、労働者の合法的權益を保護する」ことを求めている。広東省の汪洋共産党書記も、地元政府と富士康に対して、企業管理の見直しや従業員の権利保護を徹底し、類似の事件の再発を全力で防止するように指示したという。これらは従来の労働組合が労使紛争に有効な役割を果たすことができず、今回のホンダの例のように経営者側に立って労働者を収めようとするが多かったことへの反省があり、それらを転換させる意図の表れであるといわれている。

深圳市政府は、これらの労務紛争を事前に回避するために、最低賃金10～22%のアップを前倒しで決定、発表した。また中国政府は、今年末に発表する予定であった「工資条令(賃金条令)」を、これまた6月末にも前倒しで実施する準備をしているといわれている。この「工資条令」には、賃金の労使交渉決定や同一労働同一賃金などが盛り

込まれているという。また、政府のブレーンである社会学者たちは、所得の「第1次分配」での労働報酬の比率の向上を訴えている。

富士康の親会社の台湾・鴻海精密工業の郭台銘会長は、これらの事態に遭遇して、8日の株主総会で中国本土にある工場の一部を台湾やインド・ベトナムなどに移転させる方針を明らかにした。富士康だけでなく、台湾企業の多くが、にわかに東南アジアなどへの生産移転を検討、実施し始めた。ストライキの結果の賃上げもさることながら、中国でも韓国並みの泥沼の労使紛争に巻き込まれる可能性が出てきたからである。

③労使対決型を選んだ中国政府。

2007年末、中国政府は労働契約法を改正・実施した。その結果、労働者は権利意識に目覚めてしまった。私は2007年末に、この改正労働契約法が中国を「世界の工場」の舞台から引きずり降ろすことになり、中国から外資が大量に撤退する結果を招き、やがて中国経済を疲弊させることになる、再三再四、警告した。

当時、有識者の間でも、この改正労働契約法が労働者の権利を擁護する面を多く含み、経営者側にかんがりの負担を強いるものであることから、その施行を危惧する声が多かった。しかしながら胡錦濤政権は、2008年の北京五輪を控えて、民主的な国家としての体裁を取り繕う必要があったため、その第一歩として、旧態依然とした労働契約法の改正・実施に踏み切ったのである。胡錦濤主席にこの決断をさせたのは、2007年の山西省の閻レング工場での誘拐された労働者や未成年が虐待されていたという前近代的な労働実態が、先進資本主義諸国に知れ渡っていたため、その悪印象を一気に挽回しようとしたからであったともいわれている。

しかし私は労働者の待遇を改善するために、あの時期に、あえて労働契約法の改正に踏み切る必要はなかったと確信している。基本的に労働者の待遇は、労働者擁護の法律の有無に関係なく、労働力の需給バランスで決まる。どんなに労働者に有利な法律があっても、景気が悪く、企業が労働者を採用しなければ、労働者の待遇は良くなるはずがない。逆に、景気が絶好調で、企業が労働者をどんどん採用すれば、人手不足となり、企業は人手を確保するためにどんどん労働者の待遇をよくせざるを得ない。すでに中国は2003年から人手不足となっており、その結果、毎年賃金が上昇し、その他の労働条件もどんどんよくなっていた。しかもその傾向は、当分、続くと見られていた。したがって2007年末には、労働契約法の改正は不必要であった。胡錦濤政権は、中国に不必要な改正労働契約法を施行し、中国を労使対決型の世界に突入させてしまったのである。

改正労働契約法の施行は、まさに胡錦濤政権の失政であったと断言できる。当然のことながら、その結果、外資の第1次総撤退ブームが沸き起こり、中国経済は破綻の淵に立たされた。2007年末から2008年前半にかけてのことである。胡錦濤政権は北京五輪を目前にして、大きく戦略転換をして積極的な財政出動を行い、経済の立て直しに躍起となった。そうこうしているうちに2008年9月、米国発金融危機が世界を襲った。その結果、外資の第2次総撤退ブームが起きた。中国政府は躊躇なく、外需に期待せず、内需の活性化のために4兆元に及ぶ財政出動を即断した。その後の中国経済の急上昇については、周知の事実であり、私が解説するまでもないであろう。

④第3次外資総撤退ブーム → 中国は貿易赤字となる。

次に今後の中国経済の動向について簡単に俯瞰しておく。

現在、経済絶好調の中国は超人手不足であり、労働者は売り手市場で、なおかつ改正労働契約法を楯にとり、経営者側に賃金の大幅アップを含め労働条件の改善を迫っている。労働者はたとえそのストライキに失敗し、その職場を追い出されたとしても、もっと良い次の職場がたくさん待っている。その意味で、労働者は絶対に負けない戦いをしているのである。まさに現在、中国は労働者天国になりつつあるのである。逆に言えば、経営者側はどのようにしても負ける戦いを強いられているわけであり、これからは地獄の責め苦を味わわされることになるわけである。

ストライキの結果の法外な賃金アップは、中国沿岸部からの労働集約型産業の総撤退に拍車をかけるであろう。さらに超人手不足、労働争議の頻発など、経営者の前には解決不可能な問題が山積みされる。それらを嫌って経営者が中国を後にするため、外資の第3次総撤退ブームが沸き起こる。その結果、中国から労働集約型産業は完全に姿を消し、「中国は世界の工場」が過去のものとなる。

中国政府は産業構造の高度化で、この事態を乗り切る戦略であるらしい。しかし産業構造の高度化以前に労働集約型産業が総撤退してしまい、その戦略は間に合わない。また真面目に働くよりストを行なった方がはるかに手っ取り早く儲かるため、だれも真剣に労働せずまた地道に研究する者もいなくなり、産業構造の高度化の担い手が中国で枯渇する。一方で、火がついた内需は消えないので、輸入一辺倒になる。中国の企業家は今や、外需よりも内需の方がはるかに儲かることをよく知っており、内需市場への参入に躍起となっている。したがって中国からは輸出をするものがなくなり、その結果、貿易赤字となる。

内需の活性化のためには、引き続き財政出動を行わなければならないので、財政赤字が激増する。もちろん中国政府はそのためにあらゆる「打ち出の小槌」を駆使して、財源を確保しようとするであろうが、いずれにせよそれは借金である。遠くない将来、中国は双子の赤字を抱えた借金大国として苦しむことになる。

以上

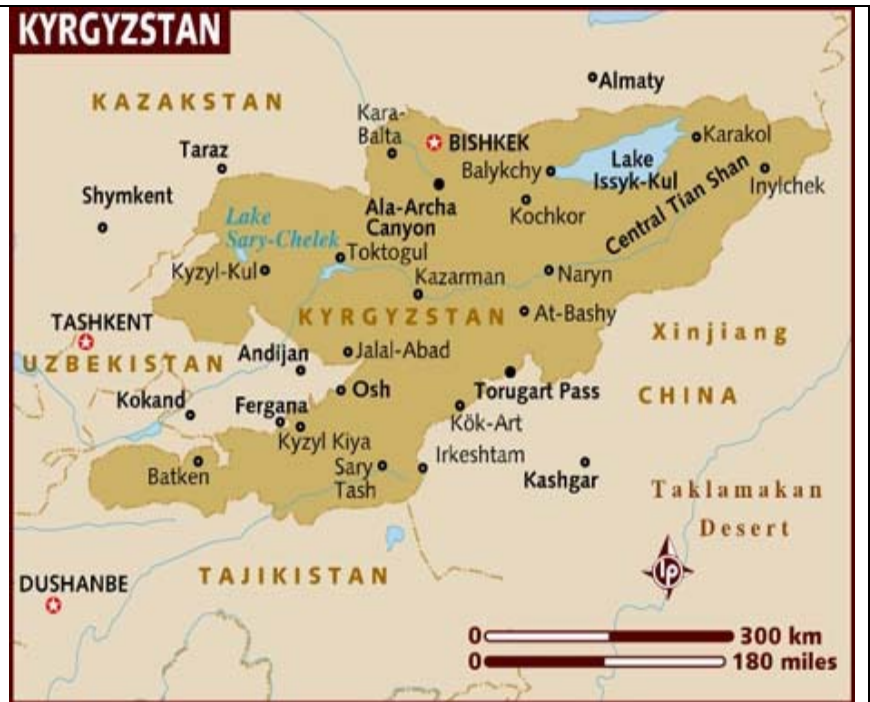
南キルギスでの民族対立

2010/06/14

ウマルジャン・アイサン

キルギス共和国の基本情報

1. 面積：19 万 8,500 平方キロメートル
2. 人口：550 万人（2009 年）
3. 首都：ビシュケク
4. 民族：キルギス人（64.9%）、ウズベク人（13.8%）、ロシア人（12.5%）、ダジクスタン人（1.1%）、ウクライナ人（1.0%）（2009 年：CIA THE WORLD FACTBOOK）
5. 言語：キルギス語が国語。（ロシア語は公用語）
6. 宗教：主としてイスラム教スンニ派（75%）、ロシア正教（20%）、他（5%）



背景

今回の暴動の背景については主に 3 つの説があると言われている。一つは Osh State University の学生寮で、ウズベク人女性らがレイプされ、殺害されたというデマがあったことである。もうひとつは 6 月 10 日、11 人のウズベク青年がディスコクラブで殺害されたことであり、その結果、ウズベク人とキルギス人はモスク周辺で喧嘩し始めたという。これらの情報源のいずれもロシア語で書かれているとされているため再確認する必要がある。

6 月 9 日と 10 日、オシュ市でキルギス人と少数民族であるウズベク人の間で暴動が起こり、少なくとも 46 人が死亡、637 人がけがをしたとされている。一日中銃撃の音も相次いで、政府は緊急事態を発表したという。

6 月 12 日、キルギススタン暫定政府は軍隊と警察は治安能力を失ったと主張し、ロシア政府に民族衝突を鎮圧ための支援を要求した。しかし、ロシア政府はこれはキルギススタン政府の内部問題であり、現時点では干渉できないと返事をしてきた。避難のためウズベクスタンに逃げ込もうとしたウズベク人が 75,000 人にも達したと言われている。暴動は Jalal-Abad 市にも拡大し、一つの大学が焼かれ、警察庁も攻撃され、かなりの武器が暴徒に盗まれたとされている。

ウズベク人難民は装甲兵員輸送車にも撃たれ、その装甲兵員輸送車は武装したキルギス人暴徒団をサポートしたとも言われている。

12 日の時点では、政府は死者が 100 人に達し、1000 人以上が負傷したと発表している。しかし、非公式情報では死者はすでに 1000 人を超え、何千人が負傷、難民は数十万人に達するとされている。

1990 年にも民族衝突が

キルギス共和国におけるキルギス人とウズベク人の間の民族対立は今回だけではない。1990 年にもオシュ事件という事件がこのオシュ市で起こっていた。オシュ事件というのは、ソビエト解体過程の 1990 年の 6 月に、オシュ周辺で起きたウズベク人とキルギス人との間の激しい衝突で 200 名を超える命が失われ 400 名もの行方不明者を出している。負傷者に至っては 4000 名と伝えられている。

原因は住宅用地の分配を巡る争いだと言われている。ソ連の最後の十年間、キルギス人は伝統的な遊牧生活を放棄し、ウズベク人集中地区である国境に近いオシュとウズゲンに定住し始めたが、そこで起きたのが極めて不足した農用地の再分配問題であった。オシュを含めてフェルガナ盆地はウズベク人の多い地方であるとは言え、周辺の民族模様はモザイク状態であった。国境線はソビエト時代に制定されたもので、人口

比ではウズベク人の多いオシュがキルギスに編入されたり、逆にキルギス人やタジク人の多い土地でも耕作に適した場所はウズベクに割り当てられるといったこともあったとされている。そして、そこにソビエト解体過程の住宅及び経済状況の悪化（食糧価格の高騰と 22.8%に及んだ高失業）が民族間の緊張を激化させ、ついに 1990 年 6 月に民族衝突となったものである。

民族衝突の原因

南キルギススタンで起こったキルギス人とウズベク人の間の民族衝突の原因には経済的な要素も政治的な要素も見ることができる。

経済的な面において、ウズベク人は南キルギススタンの経済において、特に商業、サービス分野で重要な地位を占めており、最近では農業分野でも指導的な地位を占めつつある（Fergana からの移民が増え、農村人口に占めるシェアが増加している）。

地方政府は農村部のキルギス青年の都市部進出を薦めているが、この青年たちは就職もできず、住宅もなく犯罪に関わるようになってきたという。政府は民族問題の解決を意図せず、その矛盾があるという現実も認識していなかった。そして、行政管理職はほとんどキルギス族で占められ、現地のウズベク人は政治的に恵まれなかったと言われている。

しかし、ウズベク族は主に商業と農業に従事する民族である。キルギスにおいて少数民族であるこのウズベク人の活発な経済・商業活動には政治的に実権を握っているキルギス人が相当不満を持っていたと言われている。

政治的な面において、背景には政権争いがある。2005 年まで遡ってみると、ソ連解体後、約十四年にわたり中央アジア・キルギスを支配してきたアカエフ（Askar Akayevich Akayev）政権が野党支持勢力の抗議行動を受け、2005 年 3 月に崩壊している。政権崩壊の芽は長期政権の腐敗の中にあったとされている。北部出身のアカエフ大統領は、一族と支持者のみを優遇して政権の私物化を進め、経済的にも貧しく不満が募る南部の反発を買ってきたということである。それが一挙に火を噴いたのは大統領による「政治の私物化」が露骨になった 2005 年のことである。この年の 10 月に任期を終える大統領は先の議会選で娘と息子を当選させようと二人に近い人物に権力を移譲して事実上の院政をもくろんでいたが、そのことへの国民の反発から 3 月に政変で大統領が辞任。そして、その年の 10 月には野党勢力指導者のバキーエフ（Kurmanbek Bakiyev）が大統領に就任することになったのである。

しかし、2010 年 3 月になると、継続する経済危機に加え、メディアを弾圧して強権体質を強め、また国の富を独占する大統領とその一族に対する国民の不満が再び高まり、公共料金の引き下げなどを求める野党デモが頻発した。そして、このバキーエフ政権もその 4 月に倒されることとなる。その後は中央アジア全域で有名な女性政治家オトゥンバエワ（Roza Otunbayeva）の暫定政府が成立していたが、この暫定政府は、今回の暴動に関して元大統領の支持者が暴動を扇動し、暴動参加者のウズベク人やカザフ人を撃って、矛盾を深刻化させたとしている。これに関してバキーエフは否定している。

キルギスは高地にある北部と盆地にある南部に地理的に分かれており、政治勢力の面でも大きく言えば北部対南部の対立が潜在的に続いてきた。そして、オシュを中心とした南部の状況は安定していなかったのである。政変によって倒されたバキーエフ前大統領は南部のジャララバード出身で、南部にはまだ前政権の支持者もおり、それが情勢を不安定化させているとされている。

暴動が発展した段階で、政府は武力による暴動の鎮圧をはかったが、暴動の拡大をおさめることができなかった。

確認する必要があるが、暴動のきっかけはデマである。また、今回の暴動の拡大には政府の関与の可能性もあり、バキーエフ元政府は政治の実権を戻すため、扇動し、経済的な矛盾を民族矛盾に発展させたという疑いもある。

以上

1990 年以降のキルギスでの主な政治的出来事

年月	略史
1990 年 6 月	オシュ事件（キルギス人とウズベク人の民族衝突）
1990 年 10 月	アカエフ大統領就任
1990 年 12 月 12 日	「キルギスタン共和国」に改名、主権宣言
1993 年 5 月	国名を「キルギス共和国」に変更
2005 年 2～3 月	議会選挙での不正をきっかけとして、野党勢力により南部で開始された反政府運動が首都に及ぶ。3 月政変によりアカエフ大統領辞任
2005 年 7 月	野党勢力指導者のバキーエフ大統領が当選
2009 年 7 月	バキーエフ大統領再選

2010 年 3 月	経済危機に加え、大統領の強権政治と公共料金をめぐる国民の不満で野党デモが頻発
2010 年 4 月 7 日	首都ビシケクで、バキエフ大統領に抗議する野党勢力の数千人のデモ隊が政府庁舎への突入を図り、催涙弾などを使って阻止行動に出た治安部隊と衝突、治安部隊が発砲。80 人以上が死亡。首都に非常事態宣言がなされる。
2010 年 4 月 8 日	野党指導者オトゥンバエフ元外相代行が自らを首班とした暫定政権樹立と議会解散を宣言
2010 年 4 月 19 日	暫定政府、オトゥンバエフ元外相代行を 2011 年末までの暫定大統領とする決定を発表
2010 年 5 月 14 日	南部ジャララバードで、州庁舎を占拠したバキエフ前大統領の支持者と暫定政府支持者らが衝突、1 人が銃撃で死亡、60 人以上が負傷。暫定政府支持者らは 14 日、ジャララバード郊外でバキエフ氏や親族の家を襲撃し、放火
2010 年 6 月 10 日	キルギス政府当局者によると、南部オシュ市で 10 日夜、衝突が発生、少なくとも 45 人が死亡、632 人以上が負傷したと発表。地元メディアは、衝突はキルギス系とウズベク系の若者の間で起き、暴動にも発展したと伝える。
今回	CNN によると、キルギス騒乱の死者 100 人超、ウズベク系住民 8 万人が避難

【中国経済最新統計】（試行版）

上海センターは、協力会会員を始めとする読者の皆様方へのサービスを充実する一環として、激動する中国経済に関する最新の統計情報を毎週お届けすることになりましたが、今後必要に応じて項目や表示方法などを見直す可能性がありますので、当面、試行版として提供し、引用を差し控えるようよろしくお願いいたします。 編集者より

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付加価値増加率 (%)	③ 消費財小売総額増加率 (%)	④ 消費者物価指数上昇率 (%)	⑤ 都市固定資産投資増加率 (%)	⑥ 貿易収支 (億ドル)	⑦ 輸出増加率 (%)	⑧ 輸入増加率 (%)	⑨ 外国直接投資件数の増加率 (%)	⑩ 外国直接投資金額増加率 (%)	⑪ 貨幣供給量増加率 M2 (%)	⑫ 人民元貸出残高増加率 (%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	8.7	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2008 年												
5 月		16.0	21.6	7.7	25.4	198	28.2	40.7	▲11.0	38.0	18.0	14.9
6 月	10.4	16.0	23.0	7.1	29.5	207	17.2	31.4	▲27.2	14.6	17.3	14.1
7 月		14.7	23.3	6.3	29.2	252	26.7	33.7	▲22.2	38.5	16.3	14.6
8 月		12.8	23.2	4.9	28.1	289	21.0	23.0	▲39.5	39.7	15.9	14.3
9 月	9.9	11.4	23.2	4.6	29.0	294	21.4	21.2	▲40.3	26.0	15.2	14.5
10 月		8.2	22.0	4.0	24.4	353	19.0	15.4	▲26.1	▲0.8	15.0	14.6
11 月		5.4	20.8	2.4	23.8	402	▲2.2	▲18.0	▲38.3	▲36.5	14.7	13.2
12 月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009 年												
1 月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2 月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3 月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4 月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5 月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6 月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7 月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8 月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9 月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10 月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11 月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年												
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0

5 月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
-----	--	------	------	-----	------	-----	------	------	------	------	------	------

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。